

《参 考 资 料》

参 考 資 料 目 次

I 執行部提供資料

1	南海トラフ地震について	36
2	南海トラフ巨大地震等被害想定（R 2. 3 宮崎県公表）	37
3	津波浸水想定の更新	38
4	新・宮崎県地震減災計画の概要	39
5	地震津波対策の取組（建築物）	40
6	地震津波対策の取組（道路）	41
7	保健医療福祉調整本部体系図	42
8	災害時における被災地外からの保健医療福祉に関わるチーム（例）	43
9	地震津波対策の取組（河川）	44
10	地震津波対策の取組（港湾）	45
11	災害廃棄物処理対策の位置づけと災害廃棄物の処理主体	46
12	令和6年度津波避難等に関する県民意識調査	47
13	個別避難計画の現状と課題	48
14	本県の防災教育	49

II 県内調査

1	日向市役所	52
2	細島港（日向市）	52
3	門川町役場	53
4	延岡市役所	53
5	県災害支援物資拠点施設（高鍋町）	54
6	高鍋町役場	54
7	都城市役所	55
8	串間市役所	55
9	都井漁港（串間市）	56
10	日南市役所	56
11	油津港（日南市）	57
12	NPO法人宮崎県防災士ネットワーク（宮崎市）	57
13	宮崎市役所	58
14	外所大地震追悼供養碑（宮崎市）	58
15	宮崎港（宮崎市）	59

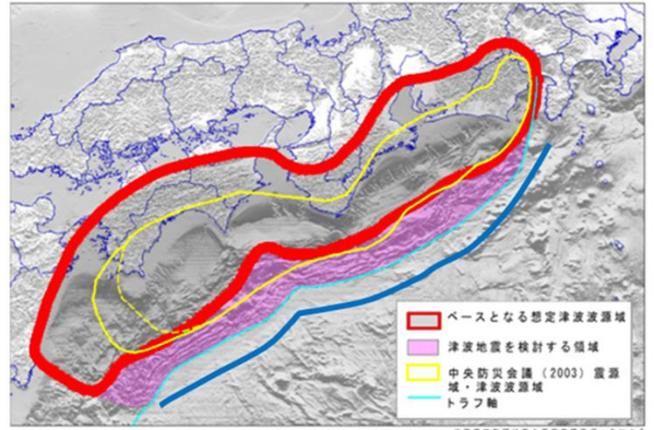
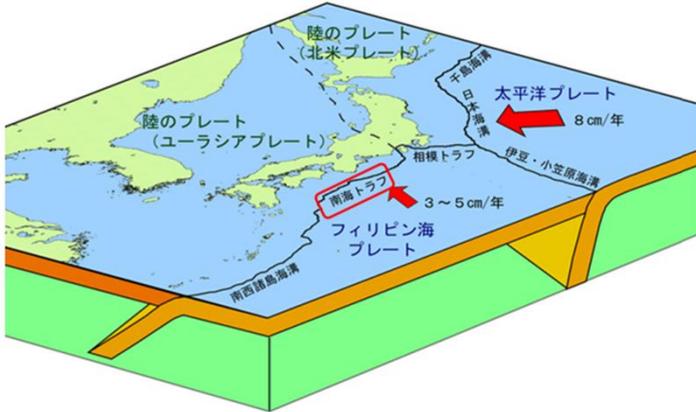
III 県外調査

1	黒潮町役場（高知県）	62
2	高知県庁	63
3	高知港（高知県）	64
4	熊本県庁	65
5	益城町役場（熊本県）	66

I 執行部提供資料

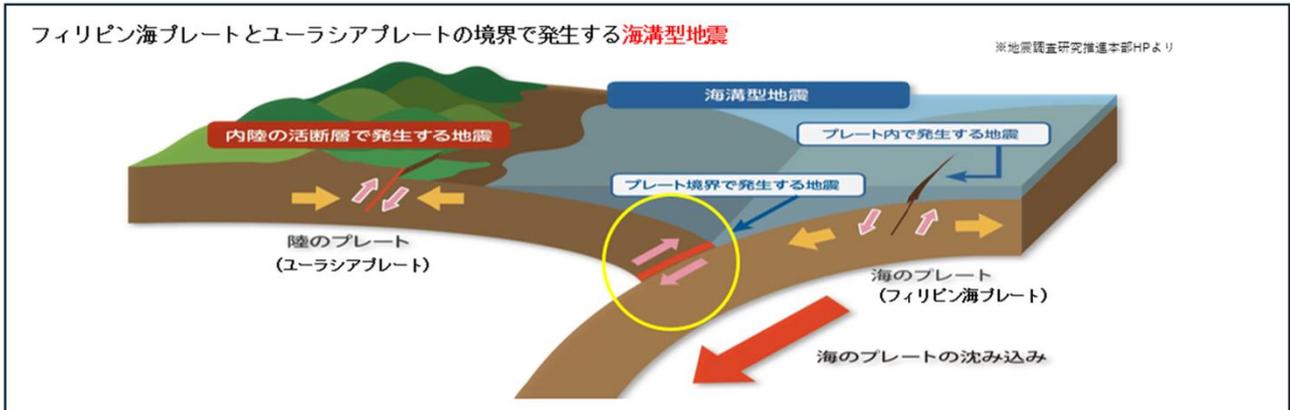
○「南海トラフ」とは？

駿河湾～日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する地域

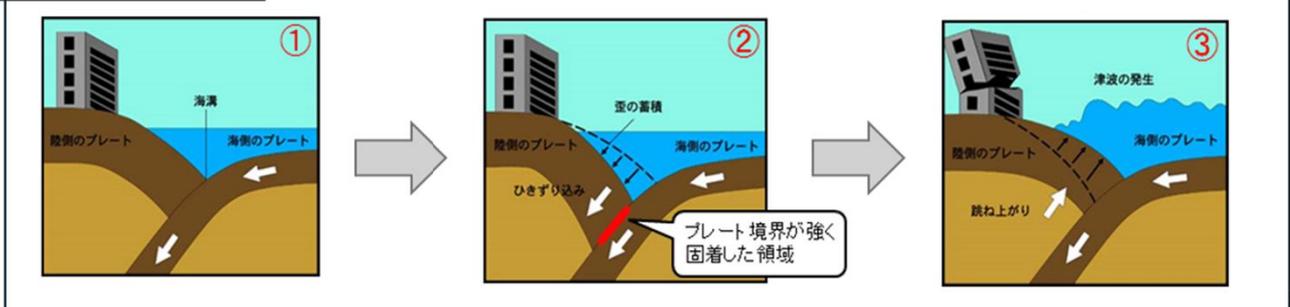


南海トラフ地震想定震源域

○南海トラフ地震発生のメカニズム

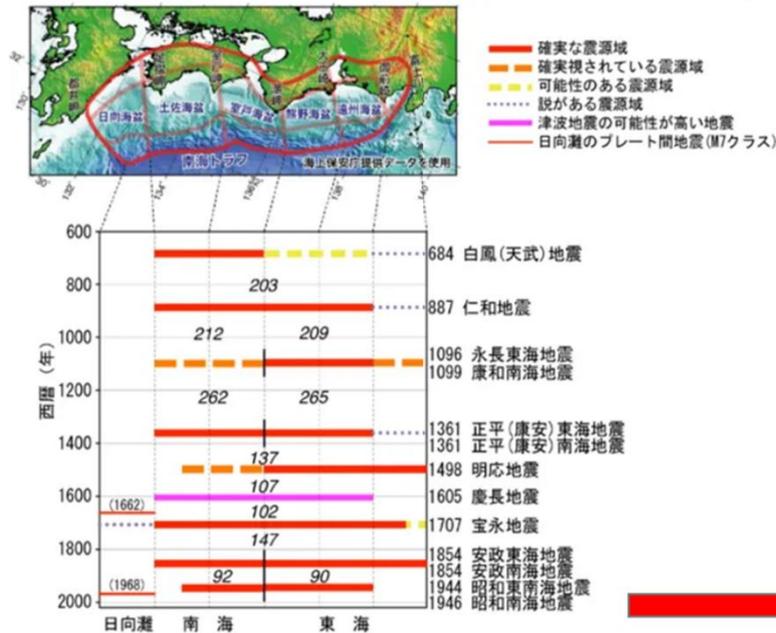


海溝型地震の発生の仕組み

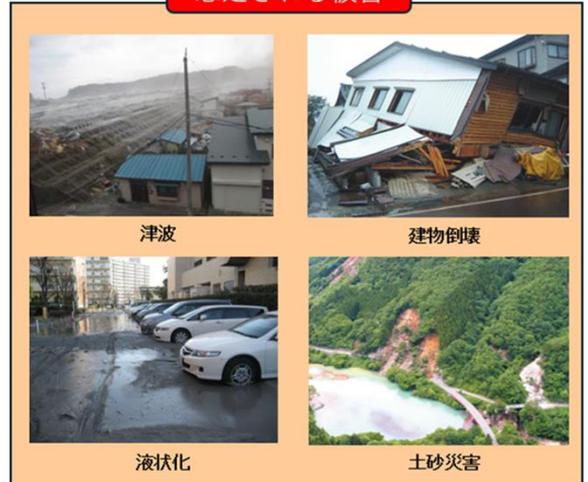


○「南海トラフ」及び周辺地域では・・・

概ね100～150年間隔で大規模な地震が発生しており、地震の震源域や規模等、発生形態に多様性あり



想定される被害



昭和東南海地震から81年が経過
昭和南海地震から79年が経過
いつ起きてもおかしくない状況

南海トラフ巨大地震等被害想定 (R2.3 宮崎県公表)

震度分布

県内全市町村のうち、半数の13市町において震度7となるなど、**全ての市町村において、震度6以上**を想定

最大震度別市町村

《震度7が想定される地域：6市7町》

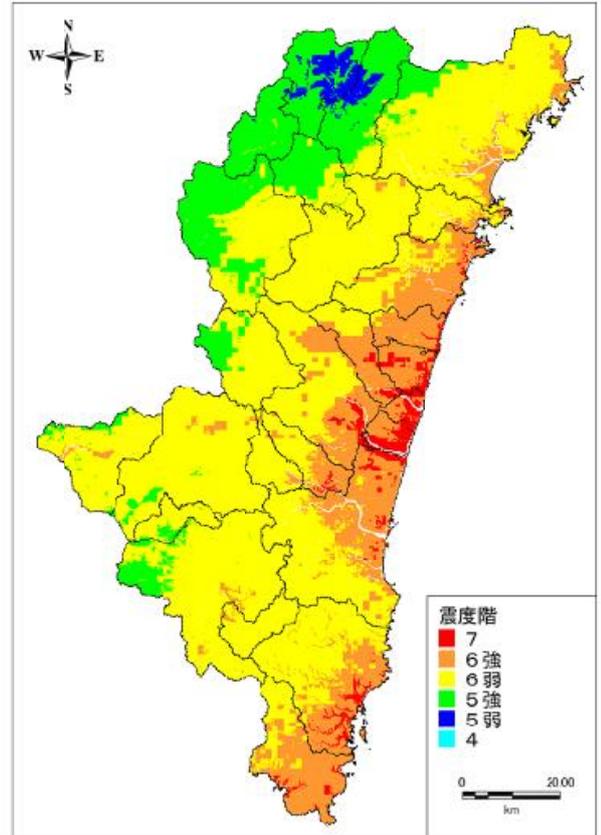
宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、西都市、国富町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町

《震度6強が想定される地域：3市3町1村》

都城市、小林市、えびの市、三股町、綾町、美郷町、西米良村

《震度6弱が想定される地域：4町2村》

高原町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、諸塚村、椎葉村



人的被害等

建築物や人口、ライフライン等の最新データに基づき、令和2年3月に被害想定を再計算

→ 防災・減災の取組により当初想定（平成25年10月）より被害は縮小したものの、依然として甚大な被害が想定される。

南海トラフ巨大地震の被害想定見直し前後での比較

※被害者数等はいずれも最大値

被害の種類	当初想定 (H25.10)	現在の想定 (R2.3)	<参考> 国想定 (R7.3)
人的被害			
死者数	約35,000人	約15,000人	(約39,000人)
負傷者数	約27,000人	約20,000人	(約32,000人)
要救助者数	約26,000人	約24,000人	(約30,000人)
建物被害 (全壊棟数)	約89,000棟	約80,000棟	(約83,000棟)
避難者 (1週間後)	約399,000人	約370,000人	(約404,000人)
ライフライン被害 (地震発生直後)			
上水道 (断水人口)	約1,058,000人	約1,034,000人	(約950,000人)
電力 (停電件数)	約541,000軒	約591,000軒	(約560,000軒)
通信 (固定電話不通回線数)	約343,000回線	約311,000回線	(約230,000回線)

津波浸水想定の更新

新たな津波浸水想定について

(1) 浸水面積

- ・串間市を除く9市町で浸水面積が減少
- ・30cm以上浸水する地域は、前回に比べ約2.5%増加

市町名	浸水面積（ヘクタール）[浸水深毎]					
	1cm以上	30cm以上	1m以上	2m以上	5m以上	10m以上
延岡市	3,110(-30)	3,100(70)	2,660(-60)	2,100(-70)	890(10)	120(-20)
門川町	670(-20)	670(-10)	600(-30)	510(-30)	170(-30)	*
日向市	2,050(-80)	2,050(-30)	1,890(-80)	1,590(-120)	640(-90)	10(-10)
都農町	340(-10)	340	300(-20)	270(-10)	150(-10)	*
川南町	210(-20)	210(-10)	190(-20)	150(-20)	60(-30)	*
高鍋町	660(-10)	660(40)	480(-20)	330(-20)	40(-20)	-
新富町	590(-20)	590(20)	380(-30)	220(-10)	20(-10)	-
宮崎市	3,940(-70)	3,920(170)	3,000(-70)	1,980(-70)	380(-50)	*
日南市	1,260(-80)	1,260(-10)	1,060(-70)	820(-70)	320(-40)	*
串間市	1,190(20)	1,190(100)	910(50)	560(30)	200(-30)	20(-10)
合計	14,020(-320)	13,990(340)	11,470(-350)	8,530(-390)	2,870(-300)	150(-40)

津波による死者数の予測において避難未完了者の死亡発生

津波による死者数の予測において避難未完了者は全員死亡

※()内数値：現行想定との差分、赤字：増加 青：減少

※-：浸水なし、*：10ヘクタール未満、10以上～15未満を10、15以上～24未満を20と表示（以下同様の四捨五入）

※河川等部分を除いた陸域部の浸水面積

※四捨五入の関係で合計の面積と合わないことがある

(2) 津波高及び津波到達時間

- ・最大津波高は都農町及び川南町を除き、前回想定と変化なし
- ・最短津波到達時間についても、前回想定と変化なし

市町名	津波高		津波到達時間の最短値（分）
	最大値（m）	平均値（m）	+ 1 m
延岡市	14	11	17
門川町	12	9	16
日向市	15	10	17
都農町	14(-1.0)	12	20
川南町	14(1.0)	11	20
高鍋町	11	10	20
新富町	10	9	21
宮崎市	16	9	18
日南市	14	9	14
串間市	17	9	15

・ ※()内数値：現行想定との差分、赤字：増加 青：減少

・ 「津波高」は、津波水位（海岸線から沖合約30m 地点における、津波の水位（標高））に地殻変動量を考慮している

・ 気象庁が発表する津波の高さは平常潮位（津波が無かった場合の同じ時間の潮位）からの高さであり、津波水位、津波高とは異なる

・ 「津波到達時間」は、海岸線から沖合約30m 地点において、地震発生直後から水位の変化が+ 1 mになるまでの時間を表示

新・宮崎県地震減災計画の概要

県における地震・津波の被害想定を踏まえ、今後取り組むべきソフト・ハード両面での総合的な対策を規定したものを

策定経過

- 平成19年 3月 「宮崎県地震減災計画」の策定（日向灘地震、えびの・小林地震を想定）
- 平成23年 3月 **東日本大震災の発生**
- 平成25年12月 「新・宮崎県地震減災計画」の策定（南海トラフ巨大地震の想定を追加）
→以後、適宜見直し（最終改定：令和3年3月）

計画骨子

1 県民防災力の向上

- ・ 県民の防災意識の啓発
- ・ 自主防災活動の充実
- ・ 要配慮者の支援対策の充実
- ・ 学校における防災教育の推進
- ・ 企業防災の推進

2 住宅・建築物の耐震化、居住空間の安全確保

- ・ 住宅の耐震化等の促進
- ・ 公共建築物等の耐震化の推進

3 外部空間における安全確保対策の充実

- ・ 地震・津波災害に強いまちづくりの推進
- ・ 安全・安心な生活環境を確保するための社会資本整備
- ・ 土砂災害対策等の充実
- ・ ライフライン対策の促進（電気、ガス、上下水道、通信）
- ・ 様々な地域的課題への対応

4 津波対策の推進

- ・ 津波避難場所・避難経路の確保
- ・ 津波避難に対する普及・啓発
- ・ 津波情報の迅速・的確な伝達
- ・ 津波からの避難体制の充実
- ・ 津波を防御する施設の整備・充実等

5 被災者の救助・救命対策

- ・ 迅速な救助のための体制強化
- ・ 災害時医療体制の強化
- ・ 保健衛生・防疫対策

6 県、市町村の防災体制の充実、広域連携体制の確立

- ・ 県の防災体制の充実
- ・ 市町村の防災対策の充実
- ・ 国、指定公共機関との連携強化
- ・ 企業、民間団体との連携強化
- ・ 広域連携体制の確立

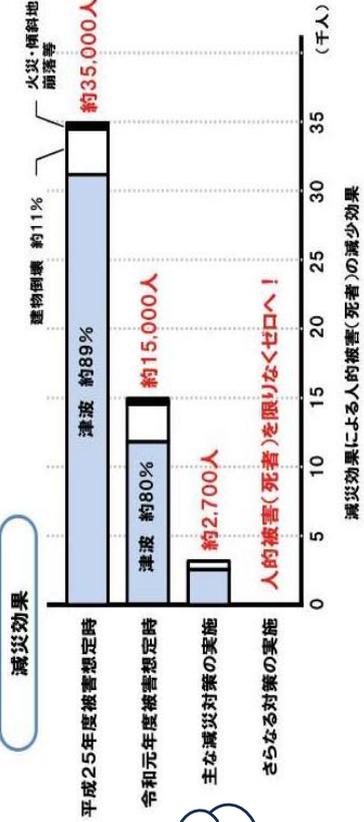
減災目標

- ・ 住宅の耐震化率（約80%）を90%に向上
- ・ 早期避難率（55.5%）を70%に向上

人的被害（死者数）を
15,000人から2,700人へ

さらなる対策

限りなく
ゼロへ！



減災効果による人的被害(死者)の減少効果

地震津波対策の取組（建築物）

- ・新・宮崎県地震減災計画において、住宅の耐震化率を（約80%から）90%へ高めることなどにより、人的被害が約15,000人から2,700人に軽減できると推計
- ・住宅の耐震化率を令和7年度末に90%とすることを目標に、市町村と連携して支援事業を実施

1 木造住宅耐震化の支援制度

大地震では、木造住宅の倒壊とともにその下敷きになって多くの人的被害が発生
このため、耐震性が低い可能性が高い『旧耐震基準（昭和56年5月以前）』の木造住宅の耐震性を向上させるため、支援事業を実施

Step 1

耐震診断

現地調査や図面をもとに耐震性能を評価

Step 2

耐震補強計画・設計

耐震診断の結果を踏まえ、弱点を補強し、耐震性能を高めるための計画・設計を行う。

Step 3

耐震補強工事

耐震性を高めるために必要な補強工事や劣化箇所の補修などを行う。

耐震診断 最大13万6千円補助

① 総合支援制度 ★耐震改修設計 + 工事のパッケージ支援
一般型耐震改修工事
最大115万円補助（工事費の80%）

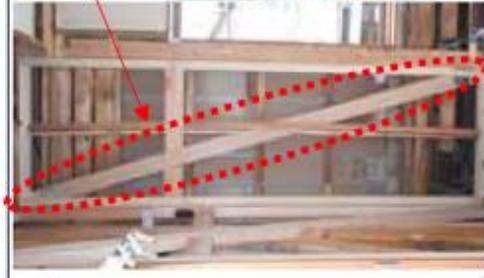
② 安全住宅住替え制度 ★耐震性のない住宅からの住替えを支援
除却工事 最大34.5万円補助（工事費の23%）
建替工事 最大38万円補助（工事費の23%）

2 被災建築物・宅地応急危険度判定体制の整備

南海トラフ地震などによる被災時に、地震後の二次被害に対し
県民の安全を確保するため、応急危険度判定活動を迅速に実施

- 応急危険度判定士養成講習会の実施
- 連絡訓練の実施
- 判定資機材の備蓄 等

※平成28年の熊本地震では、宮崎県から延べ198名を派遣
令和6年の能登半島地震は、宮崎県への判定士派遣要請無

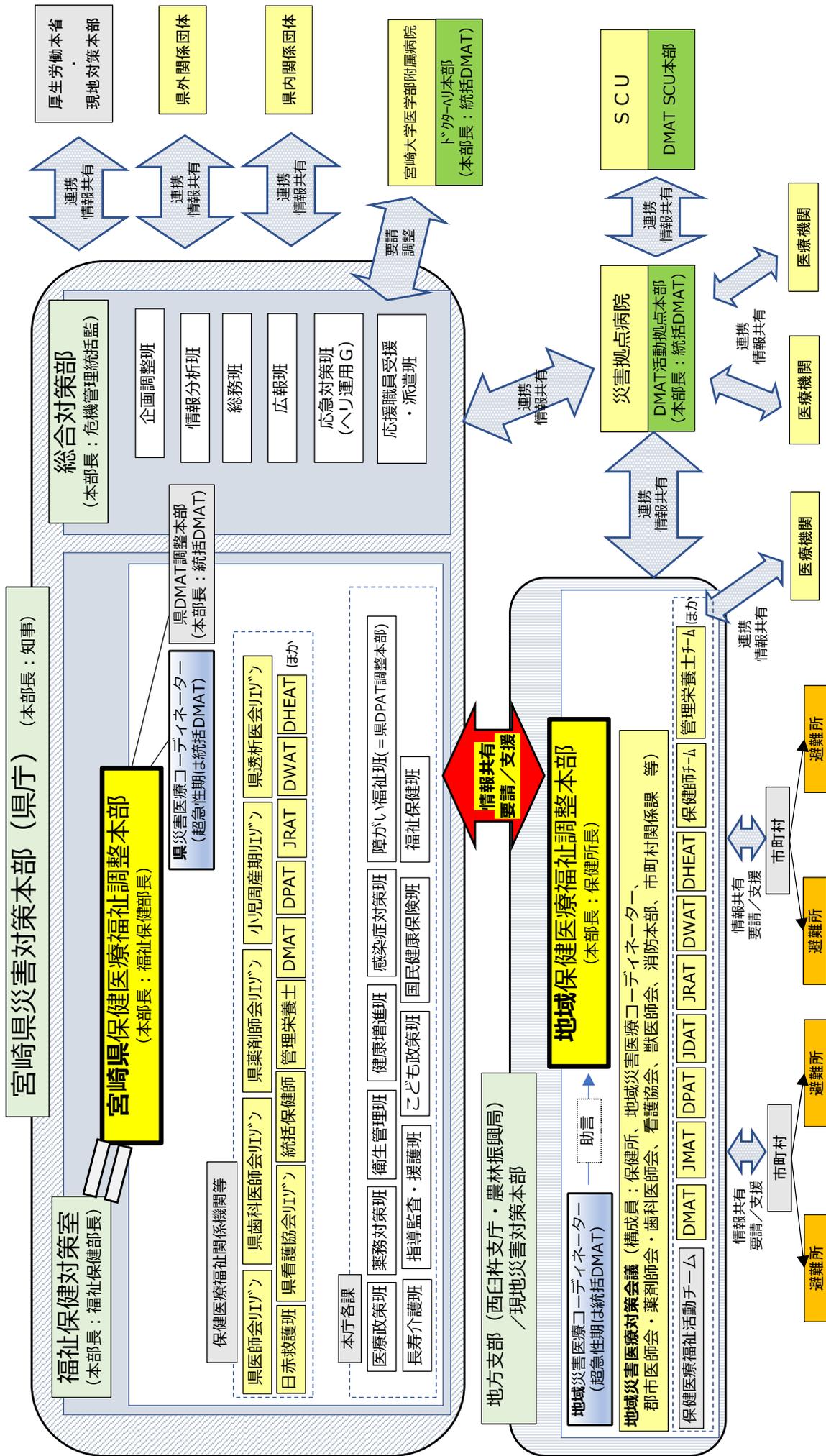


耐震補強の例

- ・ 筋交いの追加
- ・ 接合金物による補強 など



保健医療福祉調整本部体系図



災害時における被災地外からの保健医療福祉に関わるチーム（例）



事業実施河川

背後地の人口、資産、他事業との調整等を踏まえ、レベル1津波の遡上により家屋等の浸水被害が想定される河川からハード対策を実施（35水系）

- (1) 河川単独で効果が発現できる河川
 - ・ 河川整備とあわせて実施する河川
 - ・・・ 耳川、一ツ瀬川、広渡川など 4水系
 - ・ 地震高潮対策事業で実施する河川
 - ・・・ 五十鈴川、清武川、加江田川など 14水系
- (2) 港湾、漁港に流れ込む河川で他事業との連携が必要な河川
 - ・・・ 古江川、内海川、湯上川など 17水系

18水系

- ※ (1) については、事業実施中
- (2) については、港湾、漁港、海岸事業の進捗を踏まえ今後事業化予定

対策①：樋門の無動力化

- ・ 河川への津波遡上が想定される区間の樋門について、人による操作が不要となるよう無動力ゲートに改造
- ・ 対象施設132樋門のうち、68樋門の整備が完了(R7.3月時点)

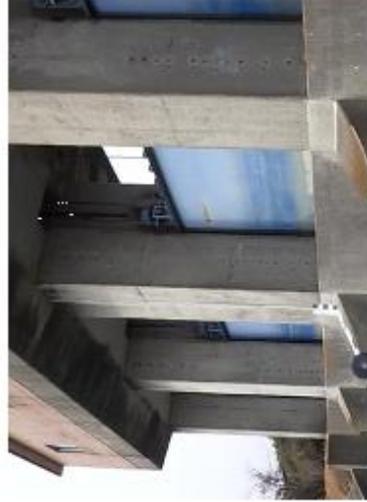
整備事例：塩見川



対策②：水門等の新設・耐震化

- ・ 河川への津波遡上を防ぐため、河口や支川合流部への水門等の新設や、既存施設の耐震化を実施
- ・ 対象施設5箇所のうち、2箇所が整備完了 (R7.3月時点)

耐震化整備事例：江田川樋門



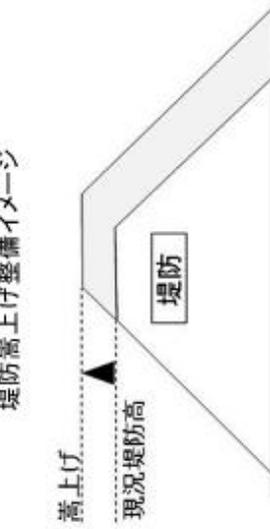
浜川防潮水門の耐震化 (R9～予定)

※ 今後の詳細検討により、対象施設数が増える場合があります。

対策③：堤防の耐震化

- ・ レベル1津波に対して堤防の高さを確保するため、堤防の高上げや液状化対策を実施
- ・ 対策必要延長 18.7 km (R7.3月時点)
- ・ 来年度以降、加江田川、清武川の整備を実施予定

整備事例：一ツ瀬川



※ 今後の詳細検討により、対策必要延長が変更となる場合があります。

重要港湾 細島港



【凡例】
赤色：整備済
橙色：整備中

耐震強化岸壁の整備により、災害発生時の緊急物資輸送が可能に！

津波避難施設の整備により、利用者の安全を確保！

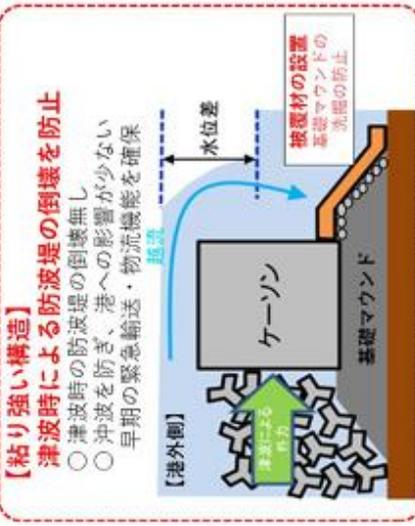
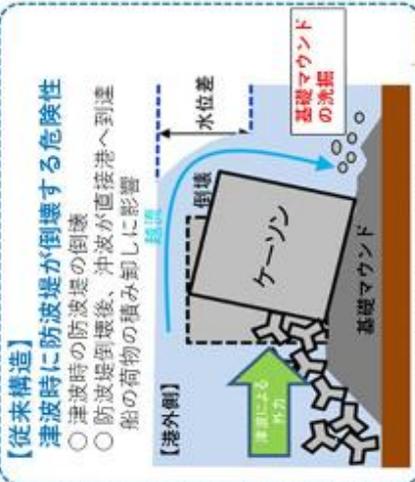


津波避難施設(西)

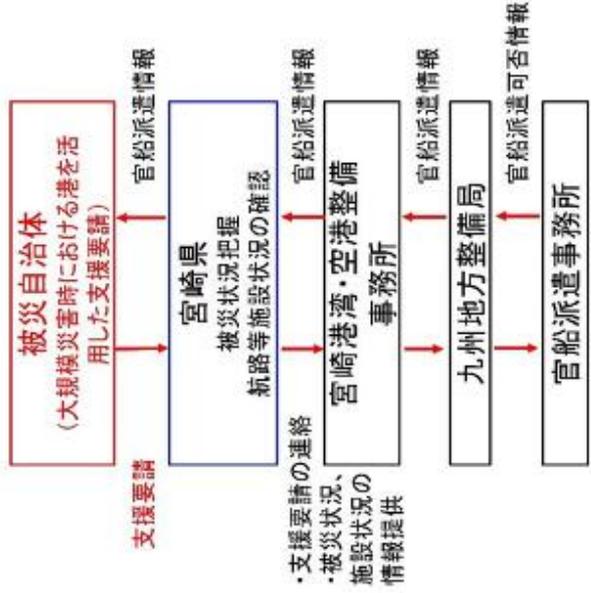


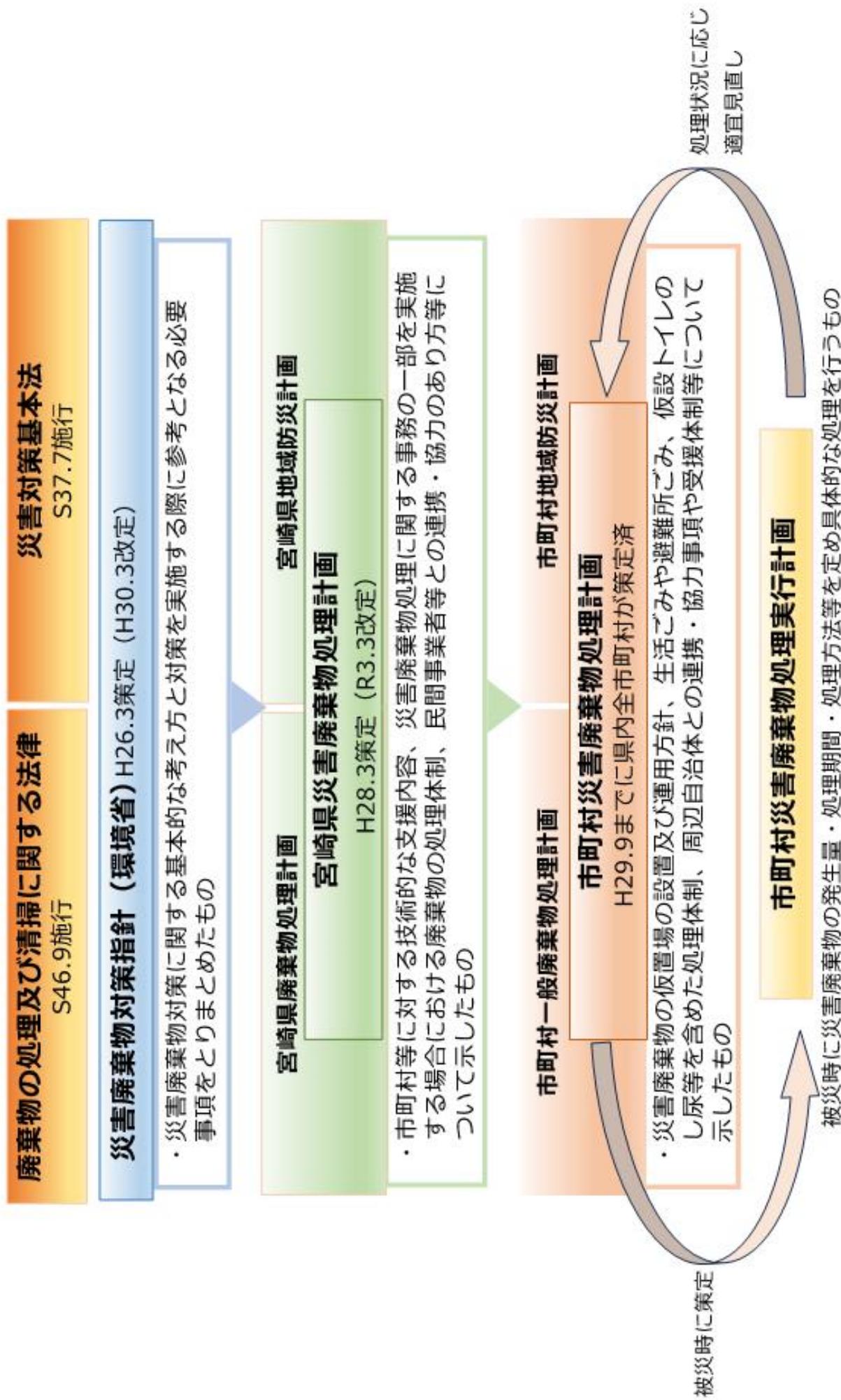
津波避難施設(東)

防波堤の粘り強い構造化により、津波襲来後にける港湾物流機能の確保が可能に！



能登半島地震を教訓に、国、県、市が連携した訓練を実施！





令和6年度津波避難等に関する県民意識調査

主な調査結果

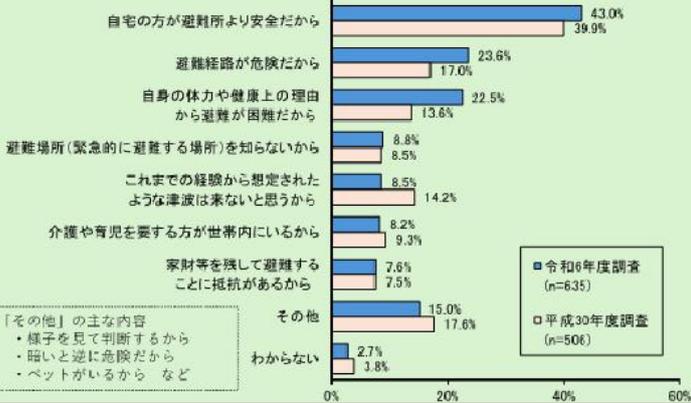
(1) 大地震への対処

- ・約半数が「避難する」と回答
- ・安全面や健康上の理由等から、約2割は「避難しない」と回答

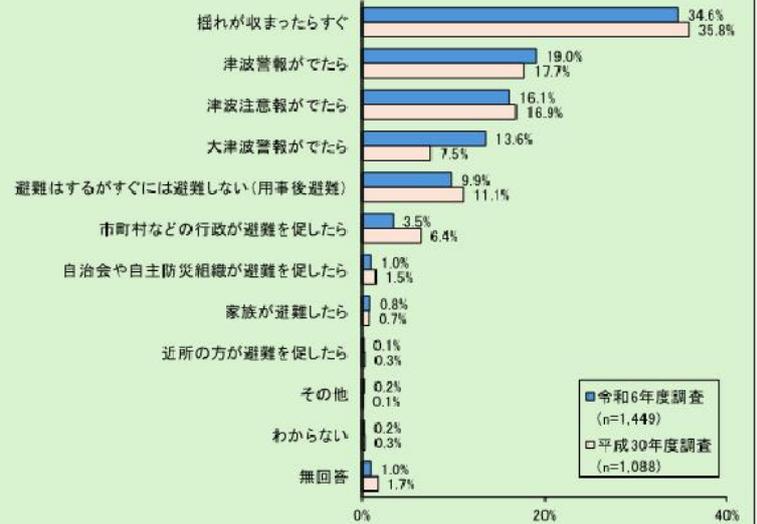
(問) 夜中、自宅で寝ていた際に突然、経験したことのないような地震に遭遇し、揺れが収まった後、あなたは避難しますか。



(問) (上記で「避難しない」と答えた方に対し) あなたが避難しない理由は何ですか。(複数回答可)



(問) (「避難する」と回答した方のうち、その理由を「津波被害から身を守りたいから」と答えた方に対し) あなたは何をきっかけに避難行動を開始しますか。



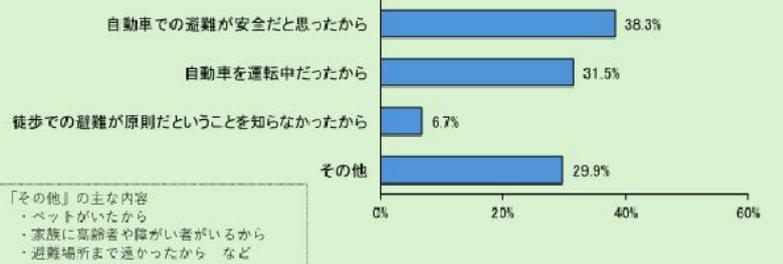
(2) 令和6年8月8日の地震対応 ※今回新設

- ・避難した人は全体の4分の1程度
- ・避難した人のうち、自動車で避難した人が約4割

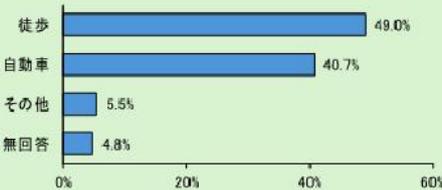
(問) あなたは、令和6年8月8日に日向灘の地震に伴い津波注意報が発表されたとき、どこに避難しましたか？



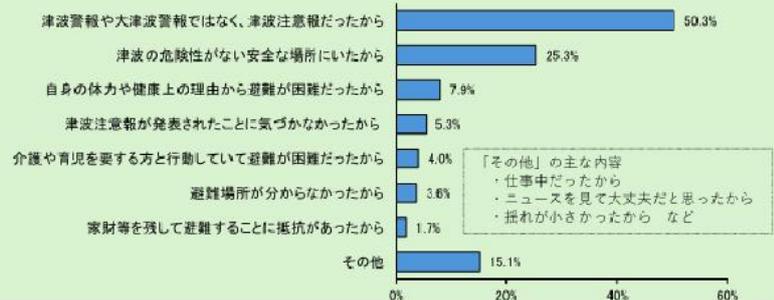
(問) (避難手段を「自動車」と答えた方に対し) あなたが自動車で避難した理由は何ですか？(複数回答可)



(問) (上記で「避難した」方に対し) あなたは、どの手段で避難しましたか？



(問) (「避難しなかった」と答えた方に対し) あなたが避難しなかった理由は何ですか？(複数回答可)



個別避難計画策定の現状と課題

①【計画の策定状況】

	R6.6月時点
避難行動要支援者数	40,620人
計画策定数	5,003人
策定率	12.3%
平常時の 名簿提供割合	56.8%
未策定市町村数	7市町



	R7.8月時点	差
	41,084人	+464人
	6,011人	+1,008人
	14.6%	+2.3%
	56.3%	-0.5%
	0	7減

【全国策定率】14.0%

【提供していない理由】

- 本人の同意がない
- 避難時のみ提供している
- 個別避難計画が未完成で、名簿を提供できていない

【内訳】

高円町、国富町、都農町、美郷町
高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

②【計画に関する主な課題】 ※ 今年度、全市町村に個別ヒアリングを実施

主な課題	詳細
ア 支援者の不足 (負担感が大きい)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 要配慮者に対して「誰が避難支援を行うか」を事前に定める必要があるが、地域の支援者（自治会、民生委員、福祉関係者など）はすでに多くの役割を担っており、災害時の個別支援まで求められると心理的・物理的な負担が大きく、担い手の確保が困難。
イ 対象者の絞り込み	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画の対象者は「自力避難が困難な方」とされているが、実際には家族や近隣住民の支援で避難可能な方も含まれているケースがあり、ある程度、真に支援が必要な方に絞り込む必要がある。
ウ 名簿の更新	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 名簿は、介護認定や障害者手帳の取得、入退院、転居などにより日々変動するため、定期的な更新作業が必要であるが、必要な情報の管理者（部局）が異なる場合が多く、更新作業が慢性的な負担となっている。
エ 庁内・関係機関の連携	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画の策定には、庁内の防災部局と福祉部局、さらには地域包括支援センターや福祉事業所との連携が不可欠であるが、部局間での情報共有の仕組み、役割分担や連携体制の構築が不十分である。
オ 実行性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画が策定されても、実際の災害時に、避難支援者が不在であったり、要配慮者の状況が変化していたりすると、計画が「紙の上のもの」となり形骸化する。実効性を確保するための定期的な訓練や見直し、関係者の合意形成が不可欠だが、現場ではその余力が不足している。

本県の防災教育

本県の防災教育は、学校安全の3領域（災害安全、交通安全、生活安全）に関する包括的な安全推進の一環として取り組んでいる。現在、セーフティプロモーションスクール（SPS）※の認証に向けた取組を推進し、その成果等を県内の学校に広めることで、各学校が実態に即した取組を実践している。

なお、防災教育の取組については、これまで東日本大震災や熊本地震、能登半島地震などを契機に問題意識を高めながら、都度、工夫や見直しを進めてきた。

※ セーフティプロモーションスクール（SPS）

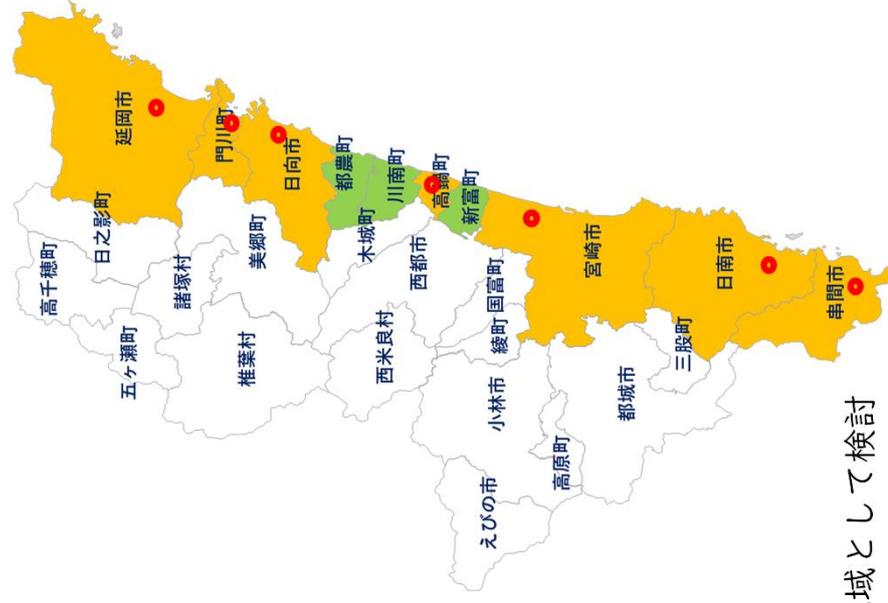
教職員、児童生徒、保護者、地域や関係機関が『チーム学校』として組織的かつ継続的に学校安全に取り組んでいる学校

○ 令和6年度末現在、県内では13校が認証（認証校数全国3位）

○ セーフティプロモーションスクール（SPS）認証校一覧

年度	モデル地域	小・中学校	県立学校
令和2年度	門川町	門川町立門川中学校	門川高等学校
令和3年度	宮崎市	宮崎市立久峰中学校	佐土原高等学校
令和4年度	高鍋町	高鍋町立高鍋西中学校	高鍋農業高等学校
		高鍋町立高鍋東中学校	
令和5年度	延岡市	日南市立鉄肥中学校	日南高等学校
		延岡市立南中学校	延岡工業高等学校
令和6年度	日向市	日向市立細島小学校	富島高等学校
令和7年度	串間市	串間市立串間中学校	福島高等学校

○ 未指定の地域（新富町、川南町、都農町）については、令和8年度以降のモデル地域として検討



Ⅱ 県内調査

※ 宮崎県が公表した南海トラフ巨大地震等被害想定における県内市町村の最大震度、最大津波高、最短到達時間は別添「執行部提供資料」を御参照ください。

1 日向市役所

＜調査日＞令和7年7月23日（水）

＜調査事項＞各種計画、避難所の整備について

＜調査概要＞

- ・ 津波避難タワー8基、避難山2か所を整備、避難ビル70施設を指定し、避難路や学校屋上への避難階段等を整備。自主防災会組織率96.7%（92自治会中88組織）の下、総合防災訓練（3会場、約2,500人参加）や防災講演会（約250人参加）を実施している。
- ・ 防災情報配信サービス、SNS、FASTALERTシステムで情報伝達を強化。22自治体と広域災害ネットワーク協定、62件の流通備蓄等協定を締結している。
- ・ 令和6年8月の地震対応から、渋滞や情報伝達の課題が顕在化。施錠された避難ビルへの避難遅れに対応し、扉破壊訓練を開始
- ・ 細島清正区では住民主導で毛布・食料等を備蓄し、月1回の訓練を実施している。道路啓開に必要な燃料の試験的備蓄が地域から求められている。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 個別避難計画策定の困難さと自治会加入率低下への対策
- ・ 各種防災情報ツールの市民への浸透と利活用促進

2 細島港（日向市）

＜調査日＞令和7年7月23日（水）

＜調査事項＞津波避難施設や防波堤の整備について

＜調査概要＞

- ・ 粘り強い構造の防波堤でL2（最大クラス）津波越流時の倒壊を防止し、避難時間を確保。緊急物資輸送の拠点となる耐震強化岸壁（15号岸壁）を整備している。
- ・ 牧島山避難施設2か所（合計400名収容、標高約20メートル）を設置。港湾事業継続計画（BCP）を策定し、防災訓練を継続的に実施している。
- ・ 「命のみなとネットワーク」に参加し、海上からの緊急支援物資輸送訓練を実施。15号岸壁は荷物保管スペースが確保され、がれきの一時仮置き場としても想定

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 発災時における啓開作業船の即応体制の確認
- ・ 啓開作業を担う民間企業との協力体制の構築

3 門川町役場

＜調査日＞令和7年7月23日（水）

＜調査事項＞各種計画、避難所の整備について

＜調査概要＞

- ・ 防災行政無線37か所を運用し、J－ALERTと連携。聞こえづらい世帯には戸別受信機を無償貸与。公共施設を中心に18か所の備蓄倉庫を設置
- ・ 自主防災組織率は82.9%（41地区中34地区）で、毎年5月に町内一斉避難訓練（約2,100名参加）を実施。門川高校、門川中学校のSPS認証取得や門川高校での防災士養成など、防災教育と人材育成に注力
- ・ 避難所情報やハザードマップ、災害情報をリアルタイム確認可能な「救災マップ」アプリを令和6年度から導入し、平時からの利用を促進
- ・ 個別避難計画策定率向上に向け施策を検討

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 高齢化と街並みの老朽化を考慮した避難困難地域の算出方法の検討

4 延岡市役所

＜調査日＞令和7年7月24日（木）

＜調査事項＞各種計画、避難所の整備について

＜調査概要＞

- ・ 多目的アリーナ（物資拠点）、水防センター（河川防災拠点）、津波避難タワーを整備。高齢者の現実的な歩行速度を考慮し、津波避難速度を1.0メートル/秒から0.7メートル/秒に見直し、新たに22か所の津波困難地域を抽出、4地区で津波避難タワー整備を予定
- ・ 津波指定緊急避難場所に震度5弱で自動開錠する「地震感知自動開錠ボックス」を46基設置。J－ALERT連携開錠システムの実証実験を実施中
- ・ 令和7年度に危機管理部を新設し、個別避難計画策定率向上に向け福祉事務所との連携強化と委託制度導入、デジタル化を推進
- ・ 個別受信機の貸与や防災アプリ「防災のべおか」（登録数1万700件）、VR避難訓練などで情報伝達と防災意識向上に取り組んでいる。
- ・ 避難所の通信環境（衛星回線）や衛生環境について、女性の視点やスフィア基準を取り入れ、避難所運営マニュアルの具体的な見直しを検討

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 津波避難を目的とした自動開錠ボックスにおける設定震度（震度5弱）の妥当性の検証

5 県災害支援物資拠点施設（高鍋町）

＜調査日＞令和7年7月24日（木）

＜調査事項＞災害支援物資の備蓄・輸送拠点について

＜調査概要＞

- ・ 県は高鍋町の県立農業大学校敷地内に広域物資輸送拠点施設を整備。本施設は県の備蓄物資の集約保管と大規模災害時における国からの支援物資の効率的受け入れ・県内各地への迅速な払い出しを担う。県中央に位置し、標高約60メートルで津波・土砂災害リスクが低く、国道10号や東九州自動車道に近接し、隣接グラウンドでヘリコプター離着陸も可能
- ・ 施設は10トントラックと同じ高さの高床式構造で荷さばき効率を向上。フォークリフト通路を確保した固定ラック、EV給電ポール、防災無線、消火用水槽を備え、民間物流専門事業者による一元的な運用を予定。8か所に分散していた備蓄場所を6か所に集約し、効率化とリスク分散を両立
- ・ 発災3日目までの必要量3分の1を現物・流通備蓄で確保。4日目以降は国支援を想定。能登半島地震でも活用された「B-P10」システムにより、国・県・市町村が物資情報を一体的に管理し、毎年の訓練で習熟を図っている。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 実機訓練を通じた物資輸送オペレーションの実効性検証
- ・ 広域被害を想定した県・市町村による5日分の備蓄拡充の検討

6 高鍋町役場

＜調査日＞令和7年7月24日（木）

＜調査事項＞各種計画、避難所の整備について

＜調査概要＞

- ・ 高鍋町は、小丸川と宮田川に挟まれた平地が中心で内水氾濫のリスクを抱える。令和6年8月の日向灘沖地震における臨時情報発令時に高台への避難経路が渋滞した経験から、町民への正しい知識習得と自分の命を守る対策への啓発が特に重要である。
- ・ 蚊口・桶渡地区に2基の津波避難タワーを整備し、津波到達時間内に避難できない地域を解消。防災行政無線の更新と防災アプリ導入、ローリングストック方式による備蓄品確保、高台への避難経路整備を進めている。
- ・ 県内外の自治体・事業者と45件の災害時応援協定を締結し広域連携体制を構築。ペット同行避難施設確保、スフィア基準対応の避難所運営改善など質の向上を目指している。
- ・ 自宅の耐震化や食料備蓄などを呼びかける啓発活動など自助・共助を強化

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 土砂災害警戒区域内に位置する避難所の急傾斜地の整備の必要性
- ・ 海岸沿いの国道10号線に対する代替路の必要性

7 都城市役所

＜調査日＞令和7年8月5日（火）

＜調査事項＞災害時の後方支援について

＜調査概要＞

- ・ 南海トラフ巨大地震において津波被害想定がないことから、後方支援に特化した災害対策を推進。宮崎県内10市町で構成される県南協議会を通じた広域支援と、都城市の優位性を活かした後方支援拠点都市構想を展開。県市町村防災総合応援協定の6項目（本部機能、避難者受入、物資受入・配送、救助、医療、広域連携部隊支援）を具体化し、年2回の訓練と運送事業者・医療機関との連携強化を実施している。
- ・ 一次避難所に避難所管理システムを導入し、タブレット、Wi-Fi、発電機を整備。マイナンバーカードやQRコード等4種の受付方法で、リアルタイムでの避難所充足率確認が可能。能登半島地震の教訓から、スフィア基準への対応を検討中
- ・ 発災後72時間以内の行動を明確化した道路啓開マニュアルを令和7年5月に策定
- ・ 都城N i Q L Lは最大規模災害時に国のT E C - F O R C Eの救援活動拠点となり、緊急物資輸送・後方支援配送拠点、一時避難所として機能

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 道路啓開における県警等関係機関との連携強化および生活道路の啓開方針の検討

8 串間市役所

＜調査日＞令和7年8月5日（火）

＜調査事項＞各種計画、避難所の整備について

＜調査概要＞

- ・ 高台にある運動公園周辺を防災拠点とする「串間市事前防災まちづくり構想」を推進。コンパクトシティの形成を目指し、公共施設の集約や東九州自動車道を活用した後方支援機能強化、避難道整備等が進行中である。
- ・ 市内全域に防災行政無線123基を整備し、戸別受信機を配布。避難困難地区に計2基の津波避難タワーを設置。93の指定避難所のうち6か所を重要避難所として備蓄倉庫と自家発電施設を整備。基本8品目の備蓄は目標量に達していない。
- ・ 自主防災組織育成支援として訓練費用助成、防災士資格取得助成を実施。ケアマネジャー等と連携し、クラウド型システムで個別避難計画を推進。学校や地域での防災講話を継続的に実施している。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 地区防災計画の策定普及と市民の防災意識向上
- ・ 要配慮者の利用を想定した津波避難タワーのバリアフリー化の推進
- ・ 職員の被災を想定したより実効性の高いBCPの策定

9 都井漁港（串間市）

＜調査日＞令和7年8月5日（火）

＜調査事項＞漁港における地震津波対策について

＜調査概要＞

- ・ 地域の漁業活動と漁獲物の水揚げを支える重要な産業基盤。東日本大震災の教訓を踏まえた大規模な防災対策を実施。平成13年から21年にかけて外郭・係留施設の整備し、平成25年から29年にかけて防波堤、防潮堤の耐震・津波対策工事を実施
- ・ 迅速な漁業活動再開のため水深2メートルの物揚岸壁も耐震化。港内静穏度の向上と生産機能強化のため岸壁が整備され、3メートル岸壁は防災拠点として物資保管エリアを設置。津波が越流しても施設の機能を維持できるよう、粘り強い構造を採用

10 日南市役所

＜調査日＞令和7年8月6日（水）

＜調査事項＞各種計画、避難所の整備について

＜調査概要＞

- ・ 危機管理課に防災専門官（自衛隊OB）を配置するとともに、令和6年度からは職員を増員して組織体制を強化
- ・ 自治会加入率は8～9割で、自助・共助の意識も高い。
- ・ 沿岸地域にデジタル防災行政無線を77か所設置するとともに、全世帯への戸別受信機貸与を進め、現在約6割に普及。緊急避難場所136か所設置、津波到達時間内に避難困難な地域には緊急避難施設を設置。備蓄品は100%確保済みで、44か所での分散備蓄を推進。令和7年度にはトイレカー2台の整備とウェブ版ハザードマップ運用を予定している。
- ・ 防災専門官が中心となり防災講話や訓練を実施。防災士資格取得補助や自主防災組織整備補助を通じ地域防災力を向上。国道220号崩落による孤立集落発生に備え、ドローン輸送協定などの災害協定を締結している。
- ・ 令和6年8月の日向灘地震では、高齢者が津波避難施設の階段を登ることができず、住民からはバリアフリー化等を求める声がある。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 津波避難施設におけるバリアフリー化及び熱中症対策
- ・ 個別避難計画の未策定者へのアプローチと福祉部局との連携強化
- ・ 家屋耐震化における個人負担軽減に向けた支援の検討

11 油津港（日南市）

＜調査日＞令和7年8月6日（水）

＜調査事項＞津波避難施設や防波堤の整備について

＜調査概要＞

- ・ 県南地域の物流・産業拠点であり、クルーズ船寄港による観光拠点としての重要性も増加。南海トラフ巨大地震発生時には、海上からの救援物資、医療資材、生活必需品輸送の拠点となるため防災対策を強化している。
- ・ 港湾機能の維持と早期復旧を目指し、粘り強い構造での整備が進められており、東防波堤は整備済み、西沖防波堤は現在整備中。陸上交通網寸断時の海上からの緊急物資輸送拠点として、耐震強化岸壁（第10岸壁）が令和3年度に完成し、岸壁背後の液状化対策も実施。東地区と大節地区に計4か所の避難施設を確保している。
- ・ 平成25年11月に油津港港湾事業継続推進協議会を立ち上げ、平成26年2月に港湾BCPを策定。事前対策、発災初動対応、事業継続対応という明確なタイムラインを設定。油津港津波避難計画と連携し、避難訓練や応急復旧訓練を定期的実施している。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 津波到達時間内における大型船・漁船等の沖合避難の安全性確保

12 NPO法人宮崎県防災士ネットワーク（宮崎市）

＜調査日＞令和7年8月6日（水）

＜調査事項＞自助・共助・協働による防災力向上について

＜調査概要＞

- ・ 県内の10支部を拠点に活動。防災士の基本理念は「自助」「共助」「協働」の3本柱。大規模災害時には公助に限界があり、自助・共助が人命救助の大部分を占めている。
- ・ 平時より減災に力を入れ、ハザードマップ活用、避難ルート確認、家屋耐震化、家具固定、非常持ち出し袋・備蓄品準備など広く推進。年間200回以上の出前講座や地域・学校・企業の防災訓練支援を実施
- ・ 防災士の資質向上のため、毎月の定例会やスキルアップ研修を実施。県が推進する防災士1万人養成事業に貢献。本県には7,981人の防災士がいるものの、実際に活動に参加している割合は不明。少子高齢化・自治会加入率低下により共助力が低下している。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 養成後の防災士の具体的な活動場面の創出と活用促進
- ・ 自治会加入率向上に向けた抜本的な施策の検討
- ・ 防災士の専門性を活かした自主防災組織の活性化支援

13 宮崎市役所

＜調査日＞令和7年11月5日（水）

＜調査事項＞各種計画、避難所の整備について

＜調査概要＞

- ・ 今年度、地域防災計画を10年ぶりに大幅改定予定。減災目標として死者数8割減、家屋倒壊数5割減、災害関連死も明記。危機管理課職員を5名増員し組織体制を強化している。
- ・ 28か所の津波一時避難場所を見直し、再編や避難タワー建設を検討。青島地区での防災行政無線増設と青島地区以南でのFM宮崎中継局設置により難聴エリア解消を図る。
- ・ 住民や観光客の避難困難を解消するため、専門家や高校生の意見を取り入れた新たな誘導看板の設置、津波避難ビル8か所に自動解錠ボックスの設置、段ボールベッドやパーテーションの購入、スポットクーラー46台の配備を計画している。
- ・ 避難所配備職員の資機材取扱訓練や予告なしの職員参集訓練を定期的実施。福祉専門職と連携し、個別避難計画の策定を通じて、要配慮者のハザード認知、家庭内備蓄促進、地域訓練での実践を目指している。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 観光客等が多い地域における避難訓練の実施と多言語対応した避難誘導標識の整備
- ・ 学校施設の避難所利用に向けた教育委員会等関係機関との調整
- ・ 医療的ケア児等を受け入れる福祉避難所の開設・運営

14 外所大地震追悼供養碑（宮崎市）

＜調査日＞令和7年11月5日（水）

＜調査事項＞外所地震について

＜調査概要＞

- ・ 1662年に発生したマグニチュード8クラスと推定される地震と津波の教訓を後世に伝えている。約50年ごとに建立されてきた7基の碑が存在し、村が陥没するほどの甚大な被害から地元有志の協力で復旧した歴史を刻んでいる。
- ・ この碑は単なる伝承だけでなく、南海トラフ巨大地震への備えを考える「大きな教材」と位置づけられており、地元の小中学校では絵本や紙芝居を通じて子どもたちに当時の避難行動の重要性などを伝えている。

15 宮崎港（宮崎市）

＜調査日＞令和7年11月5日（水）

＜調査事項＞津波避難施設や防波堤の整備について

＜調査概要＞

- ・ 南九州の物流拠点であり、宮崎の海の玄関口として機能。災害時には緊急物資や資材の海上輸送拠点としての重要な役割を担う。
- ・ 第10岸壁と第7岸壁が耐震強化岸壁として整備され、緊急輸送道路と接続。未利用地は瓦礫等の仮置き場、第11号岸壁後方スペースはヘリポートとして活用可能。東地区と一ツ葉地区に計3か所の盛土高台「命の丘」が整備され、防災備品収納ベンチと避難誘導看板を設置。国交省直轄事業として防波堤補強が進められており、粘り強い構造が採用されている。
- ・ 宮崎港港湾事業継続推進協議会を設立し港湾BCPを策定。発災後3日で耐震強化岸壁と接続道路の啓開を完了させ、緊急物資輸送を開始、7日で臨港道路の北部線と南部線の復旧、4週間で5割、3か月で8割の物流回復を目指す具体的な時系列目標を設定。毎年定期的な防災訓練を実施し実効性を高めている。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった課題＞

- ・ 港湾から内陸への道路寸断による孤立化リスクへの対応と避難者救出ルートを検討

Ⅲ 県外調査

1 黒潮町役場（高知県）

＜調査日＞令和7年10月15日（水）

＜調査事項＞国内最大級の避難津波タワー等による「防災に強いまちづくり」について

＜調査概要＞

- ・ 黒潮町は南海トラフ巨大地震による最高津波高が34.4メートルと全国一の被害想定を受け、町長のリーダーシップのもと「犠牲者ゼロ」を目指し、防災文明の整備（ハード事業）と防災文化の創造（ソフト事業）からなる25の施策指針に基づいた包括的対策を展開している。
- ・ 津波避難タワーを6基建設し、約260本の避難路を整備するとともに、年間100件の家屋耐震化事業を実施（上限125万円町が100%補助）。町内33か所に食料を分散備蓄し、全世帯に告知放送端末機を配布している。
- ・ 全職員を14消防分団の地域担当として配置する「防災地域担当制」を導入し、通常業務に加え、地域住民と共に危険箇所や避難場所を協議するなど、迅速な対策実行と組織力の強化を実現している。
- ・ 自治会加入率約100%を背景にした「防災隣組」による隣近所の助け合い促進対策により全津波浸水世帯3,791世帯で個別津波避難カルテを作成し、「地区防災計画」を作成する過程で住民自身が課題解決に取り組むことで住民意識の向上に努めている。
- ・ 小中学校で9年間の防災教育プログラムを実施し、防災を日常の文化として定着させることを目指している。「日本一短い防災訓練」や津波避難訓練アプリ「逃げトレ」を活用するなど、住民が参加しやすい環境を整備している。
- ・ 視察した佐賀地区津波避難タワーは、地下約30メートルの杭で支えられた床高22メートルの強固な施設。階段140段とスロープ240メートルが設置され、ヘリコプターホバリングスペースや太陽光パネル等を整備している。
- ・ 国・県と連携し、被災前の防災集団移転実施を含む事前復興まちづくり計画の検討も進めている。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった事項＞

- ・ 町長の強いリーダーシップと黒潮町役場の防災対策が高く評価された。高い自治会加入率と災害時連携を重視する住民意識の高さが特徴である。
- ・ 津波避難タワーの備蓄品を視察ガイド料で住民自ら購入するなど、自立的行動とコミュニティの力が防災対策において重要であることが示された。
- ・ 小学生の声かけが訓練参加率向上に繋がる事例から、世代間連携の有効性が明らかとなった。
- ・ 被災前集団移転の財政試算と合意形成の困難さ、および高齢者・子育て世代以外の訓練参加促進が今後の課題として挙げられた。

2 高知県庁

＜調査日＞令和7年10月16日（木）

＜調査事項＞「命を守る」対策と「命をつなぐ」対策について

＜調査概要＞

- ・ 災害に強い地域社会づくり条例と行動計画に基づき、16年にわたり防災対策を推進している。第6期行動計画では「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」の3つの柱に基づき、能登半島地震の教訓を踏まえた施策を展開している。
- ・ 住宅耐震改修率は80%で、約半数の方が自己負担10万円以下で改修しており、家具固定作業費補助も実施することで、家屋の安全性を高めている。県全体で126基の津波避難タワーが整備済みであり、道路啓開計画もバージョンアップされている。
- ・ 「強い揺れを感じたらすぐ避難する」という早期避難意識啓発に注力し、その意識率は70%前後で推移している。観光客対応としてホテルに防災アプリの二次元バーコードを設置。避難所においては、スフィア基準に沿った質の向上に取り組んでいる。
- ・ 病院BCPの策定率を現在の87%から100%に引き上げることを目標としており、発災時の医療機能維持を図っている。
- ・ 被災者が支援から取り残されることのないよう、「申請主義からの脱却」を目指し、戸別訪問によるアウトリーチ型の災害ケースマネジメントを推進している。今年度から6市町村をモデル市町村として先行実施し、全市町村へ展開する方針である。
- ・ 沿岸19市町村のうち16市町村で事前復興まちづくり計画の策定に着手し、南海トラフ地震後の速やかな復興着手と人口流出防止を目指している。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった事項＞

- ・ 高知県の防災施策と補助制度が充実していることが高く評価された。住宅耐震改修への支援も含め、県民の生命財産保護に向けた取組が積極的に展開されている。
- ・ 事前復興計画策定では、黒潮町の計画が先行しており、住民の合意形成、特に集団移転は感情的な問題から時間を要することが課題である。
- ・ 計画を作る過程自体が事前防災や復興に寄与するという認識から、事前復興計画策定の重要性が示された。

3 高知港（高知県）

＜調査日＞令和7年10月16日（木）

＜調査事項＞浦戸湾三重防護対策について

＜調査概要＞

- ・ 高知新港は、国際クルーズ客船の寄港地として観光振興に貢献する一方で、災害時には耐震岸壁を備えた防災拠点港として機能する。液状化対策を考慮し、緊急輸送道路である高速道路との連携も確保されている。
- ・ 浦戸湾は、高知市や県民の約半数を津波被害から守るため、三重防護という多重防御体制を構築している。東日本大震災の教訓を踏まえ、港湾外郭施設である防波堤を粘り強い構造により補強している。
- ・ 湾口・湾奥の防潮堤を強化し、かさ上げすることで、南海トラフ地震で予測される約2メートルの広域地盤沈下後も市街地への津波被害を防ぐ設計が施されている。
- ・ L1津波（発生頻度の高い津波）に対しては浸水防護を目標とする「防災」を、L2（最大クラスの津波）に対しては住民の避難時間を稼ぐ「減災」を目指している。
- ・ 浦戸湾に流入する主要な7つの河川の堤防も一体的に耐震強化されている。この事業は総事業費640億円を投じ、2016年度から2031年度までの16年間を要する大規模プロジェクトである。
- ・ 国と県が一体となって進める防災インフラ整備は、全国的にも珍しい事業体制であり、国390億円、県250億円を配分して推進されている。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった事項＞

- ・ 高知新港と浦戸湾の整備により、観光振興と防災機能が両立されている。国際クルーズ客船の寄港と緊急物資輸送の拠点としての役割を併せ持つ。
- ・ 三重防護体制による多重防御は、南海トラフ地震対策として有効な取組であり、東日本大震災の教訓を活かした先進的な事例である。
- ・ 16年間にわたる大規模事業により、広域地盤沈下を想定した津波対策が実現されている。

4 熊本県庁

＜調査日＞令和7年10月17日（金）

＜調査事項＞ 被災からの教訓、新たな防災・減災の取組、建物被害想定プログラム、南海トラフ地震対応、災害関連死について

＜調査概要＞

- ・ 2016年の熊本地震と大規模豪雨災害の経験を基に、防災センターの機能強化、完全ブラインド訓練の実施、知事公室への危機管理防災課配置などにより、災害時の迅速な意思決定体制と職員の実践的対応能力の向上を図っている。
- ・ 復興においては「創造的復興」を推進し、約4万7,000人の住まい再建、益城町の区画整理事業主導、国道57号やインフラ復旧により、約2か月で「復旧・復興プラン」を策定し、徹底した進捗管理で復興を加速させた。
- ・ JAXAと連携し、衛星画像と家屋被害データ約20万件を学習させた「被災状況推定プログラム」を開発中であり、初動対応の迅速化と被害調査・罹災証明発行の加速化が期待される。
- ・ 南海トラフ地震対策として、九州地域における広域防災拠点構想を推進し、宮崎県・大分県への支援体制を構築。国のプッシュ型支援の分散備蓄拠点が熊本県に設置されたことで、隣県への物資輸送時間の大幅短縮を見込んでいる。
- ・ 広域応援訓練で自衛隊へリ派遣を調整、応援県とは平時からの顔の見える関係を構築。Spec teeやFASTALERTシステムの2アカウント取得で県内と九州各県の情報収集を強化している。
- ・ 熊本地震を機に避難所運営マニュアルを策定し、避難所運営リーダーサポーター研修やスフィア基準研修などを通じて実効性を高め、災害関連死対策に取り組んでいる。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった事項＞

- ・ 広域防災において、道路アクセスが極めて重要であるにもかかわらず、九州中央自動車道と中九州横断道路の開通率が約30%にとどまっており、インフラ整備の加速が課題である。
- ・ 災害関連死対策に関連して、内閣府からの報告要請が各避難所にとって大きな事務負担になっていたことが分かった。
- ・ 委員からは、広域防災を推進するため、宮崎県においても熊本県との人事面の連携を推進すべきとの意見があった。

5 益城町役場（熊本県）

＜調査日＞令和7年10月17日（金）

＜調査事項＞ 震災被害、被災者支援、仮設住宅、災害公営住宅、防災体制、総合計画について

＜調査概要＞

- ・ 2016年の熊本地震で震度7の揺れを2度経験し、町内を横断する断層帯の影響で壊滅的被害を受けた。直接死20名、震災関連死25名、約1万800棟のうち約3割が全壊、約98%が一部損壊以上の被害を受け、公共施設58施設中48施設が被災した。
- ・ 発災直後、職員の約8割が被災し、発災後に参集できたのは約6割にとどまったため、計画的な人員配置が困難となり、情報収集や協議が不足して現場の混乱を招いた。また、避難所不足は陸上競技場でのテント村設置やトレーラーハウス活用で対応し、避難者自身がリーダーとなり運営を担うことで職員の負担軽減に繋がった。
- ・ 被災者支援として、被災半年後に「地域支え合いセンター」を社会福祉協議会に委託設置し、仮設団地や在宅避難者（最大7,297世帯）を訪問して関係構築、悩み傾聴、専門機関への繋ぎ、コミュニティ形成支援などを展開した。
- ・ 18団地1,562戸の仮設住宅を整備し、19団地671戸の災害公営住宅を約4年、約200億円をかけて建設した。希望校区への分散、浸水想定区域除外、年齢層の偏り回避など、住民説明会を重ねて丁寧に対応した。
- ・ 防災対策では、免震構造の新庁舎建設、職員の初動対応マニュアル「アクションカード」作成、チャットツール導入により迅速な災害対策本部設置体制を強化。自主防災組織を3組織から15組織に増加させ、防災士資格取得支援や防災機能を備えた避難地・避難路整備も進めている。
- ・ 復興計画は地震約1か月半後に策定し、「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」を将来像に掲げた。人口は一時的に約5%（1,500人）流出したが、インフラ整備や宅地開発により現在3万4,400人まで回復し、2040年に3万8,000人を目指している。

＜質疑応答や意見交換で明らかとなった事項＞

- ・ 地区の祭りやスポーツイベントといったコミュニティ活動が回復していないことが課題として挙げられた。
- ・ 耐震化された建物でも連続する震度7の揺れには耐えられないことから、一度大きな地震を経験した家屋の耐震診断の必要性が指摘された。
- ・ シェルター設置の補助事業が存在するものの、申請実績がゼロとなっている実態が明らかになった。